

日本経済新聞

12月31日 火曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 03-3270-0251
大阪本社 06-6943-7111
名古屋支社 052-243-3311
西部支社 092-473-3300
札幌支社 011-281-3211

アルミのことなら
日軽

お申し込みはこちら
0120-21-4946
http://www.nikkei.com/
http://www.nikkei.com/
お問い合せ 11-00-21300
0120-24-2146

2013年の相場は大きく動いた

日経平均	57%	6年2カ月ぶり高値
米(ダウ工業株30種平均)	26%	最高値を更新
独(DAX)	26%	最高値を更新
中国(上海総合指数)	8%	2年ぶりに下落
ブラジル(ボベスバ)	16%	2年ぶりに下落
東証REIT指数	36%	年間上昇率は過去最高
円(対ドル)	18%	リーマン後の円高解消
ユーロ(対ドル)	4%	約2年ぶり高値
中国(元・対ドル)	3%	最高値を更新
インドネシア(ルピア・対ドル)	21%	米緩和縮小で急落
長期金利(10年物国債利回り)	0.06%	日銀の国債購入で低下
米長期金利(10年物国債利回り)	1.24%	米緩和縮小で低下
金(NY)	28%	2年半ぶり安値圏
原油(WTI)	9%	米緩和回復で上昇
鋼材(H形鋼)	17%	2年半ぶり高値
食品(鶏卵)	75%	8年8カ月ぶり高値
貴金(アルバイト時給)	1%	飲食業は1.8%上昇
ゴルフ会員権	16%	7年ぶり上昇

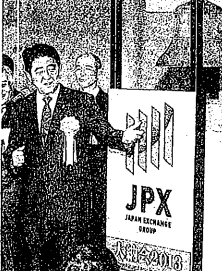
(注)直近の数値で年間の変動率・幅を比較

今年、歴史的値動き

株高 41年ぶり

円安 34年ぶり

黒田緩和が後押し



黒田緩和が後押し
30日の大納会で挨拶する安倍首相

2013年の金融・証券市場は歴史的な株高・円安となった。日経平均株価は年間77%上昇し、41年ぶりの上昇率を記録。円は対ドルで34年ぶりの下落率になった。世界の投資マネーが新興国から先進国へと向かうなか、大規模な金融緩和と年内最後の取引である30日の東京株式市場では日経平均が9日連続で上昇し、終値は1万6089.1円91銭と約6年2カ月ぶりの高値を付けた。年末にその年の高値を更新したのは2年連続。9日連続の上昇は4年ぶりだ。日経平均の上昇率は9割高だった1972年以来の大き。当時は田中角栄氏が首相に就任し「列島改造計画」に沸いた時期だった。外国為替市場では対ドルの円相場が1年前の96円から年明け1年間の92円、30日は一時111.10円円高半端な5年ぶりの円安水準を付けた。このうち円高半端な5年ぶりの円安水準を付けたのは、黒田・円高も進んだ背景には、黒田東彦日銀総裁が打ち出した大規模な金融緩和や、安倍首相の相が進める経済政策などの効果で、脱円高が実現するとの期待がある。一部の商品相場は上昇が始まっている。「物価の優等生」といわれた原油価格は8年8カ月ぶりの

の高値を付けたが、銅材をはじめとする産業資材価格も昇。企業間の取引価格の動向を示す日経商品指数は12月、前年比3年3カ月ぶりの高水準を付けた。このうち高値を付けたのは、加わり「国内主要企業は14年度も2ケタの経常増益(S・M・D・E)と見られる。日経株売りの6割前後を占める海外投資家は世界の有望市場として日本に注目を集めている。日本株の買値は過去最大の15兆円強のほった。野村証券の田村浩道チーフ・ストラテジストは「政

黒田緩和が後押し
30日の大納会で挨拶する安倍首相

株高が市場を盛りあげ、銅材をはじめとする産業資材価格も昇。企業間の取引価格の動向を示す日経商品指数は12月、前年比3年3カ月ぶりの高水準を付けた。このうち高値を付けたのは、加わり「国内主要企業は14年度も2ケタの経常増益(S・M・D・E)と見られる。日経株売りの6割前後を占める海外投資家は世界の有望市場として日本に注目を集めている。日本株の買値は過去最大の15兆円強のほった。野村証券の田村浩道チーフ・ストラテジストは「政

世界のマネー動向

新興国株式	▲181億ドル
国際商品	▲432億ドル
預金性商品(MMF)	▲919億ドル
先進国株式	▲2621億ドル
米債	▲1110億ドル
欧州	▲438億ドル
日本	▲429億ドル

(注)EPFRグローバル調べ、年初から12月20日までの世界のファンドの資金流入流出動向。
▲は流入超、△は流出超

米国の緩和縮小は米国の力不足の裏返しで引き起こるとの見方が多い。中国やラオスなどの株式市場から資金が流出した。一方、景気が回復基調にある米国やドイツでは株価が史上最高水準を更新。安全資産とみなされることが多い金からマネーが流出した。

市場では、14年の世界経済も先進国主導の回復局面が続くとの見方が多い。投資マネーが向かう先は「先進国が優位な状況は変わらない」とみられ、証券などの声がある。半面、新興国経済への懸念は、ますます強まり、日本の買値とともにもリスク要因となる。